

主な出来事

【内政】

- DPP がトンセ同盟を批判
- ニレンダ司法長官の恩赦に関する発表
- 反汚職局（ACB）の資金難
- チズマ反汚職局長の続投と内閣解散
- 民主進歩党（DPP）党会合開催の要請
- チャクウェラ大統領が新内閣に汚職関与防止を呼びかける

【外交】

- モザンビークから避難民が流入
- SADC 臨時サミットの開催
- マラウイと EU の継続する関係

【新型コロナウイルス】

- ファイザー製ワクチン接種の課題
- 感染者数の減少
- 300万本のファイザー製ワクチンを受領予定

【経済】

- 2022/2023年の予算は債務にフォーカス
- 関税フリー週間が開始
- 送金額が回復すると予測

【開発協力】

- EU はマラウイに3、530億クワチャを約束
- 副大統領が復興計画に関するビジネスについてドナーを招集
- 食糧不足の人々に160億クワチャの支援
- サイクロン・アナによる死亡者は現在32人

【内政】

・DPP がトンセ同盟を批判

DPP は、マラウイが最悪の不況に直面し、縁故主義や汚職により統治の失敗を招いているとしてトンセ同盟を批判した。年末に行われた党内会合でも、DPP 報道官は、かつて DPP が政権を保持していた時代には、昨今のような物価高騰及び外国為替相場の変動に悩まされることはなかったと主張していた。声明では、国営企業ノクマ（エネルギー会社）とのスキャンダルや新型コロナウイルス対策資金の横領等が指摘された。（5日ネーション紙3面）

・ニレンダ司法長官の恩赦に関する発表

9日、ムスクワ土地大臣の汚職事案等を巡る議論の中で、ニレンダ司法長官は、汚職や詐欺により政府から違法に詐取した人物及び組織に対し、60日間以内にその不法行為によって取得した資産を返納することで恩赦する旨の方針を発表した。マラウイ法律協会及び国民から、同発表が何ら法的根拠に基づくものでないとして非難が殺到し、10日、人権活動家含む国民の一部が、チャクウェラ大統領に対して、10日以内に司法長官の発表が撤回されなければデモ活動に及ぶと警告した。反汚職局は、ムスクワ土地大臣の汚職事案等に関する調査の文脈の中で、司法長官の発表についても検討・見直しを行うとしている。（10日ネーション紙1～4面、10日タイムズ紙1、3面、11日ネーション紙1～4面、11日タイムズ紙1、3面、12日タイムズ紙1、3面）

・反汚職局（ACB）の資金難

ンダラ ACB 首席広報官は、ACB の収入源が不安定なことが原因で、関係職員が自腹で公務を行わざると得ない事態が発生している旨明らかにした。ある職員は、過去3ヶ月に亘ってフィールド調査に要した食費、宿泊費及びガソリン代を自分で支払うように言われたとのことである。また、資金の不足により、数ヶ月間インターネット接続も遮断されていたとも明かされている。（18日ネーション紙1～4面）

・チズマ反汚職局長の続投と内閣解散

24日、チズマ反汚職局長と部外者（British National Crimes Agency の職員）との間で行われた会話とされる録音のリークが報じられ、第三者に機微な情報を提供した職務規約違反として同氏の即時解任が取り沙汰された。同伴に関し、チャクウェラ大統領は、チズマ反汚職局長及びムヴァロ法務大臣と面会・協議を行った。結果として、チズマ氏の続投を決定し、今後の職務遂行における警告と期待を伝えた。公務員による更なる違法行為の再発防止への取り組みとして、チャクウェラ大統領は内閣の即時解散及び2日後の新内閣発表を宣言。更に、政府及びマラウイ国民に対して働いた詐取行為に対する恩赦制度に反対する旨、司法長官に転達するよう法務大臣に指示した。（25日

ネーション紙1～3面、25日タイムズ紙1、3面)

・民主進歩党 (DPP) 党会合開催の要請

ニロンゴ DPP オペレーションディレクターは、草の根レベルで党員を失う前に本年中に党会合を開催するようムタリカ党首に要請した。ニロンゴ氏は、党内での争いが党活動に影響を与えている背景から、党会合の開催が問題解決の鍵になると期待している。党憲法によると、DPP は2023年に選挙会合を開催する予定となっている。(20日タイムズ紙2面)

・チャクウェラ大統領が新内閣に汚職関与防止を呼びかける

31日、新たに任命された大統領を除く21名の大臣及び9名の副大臣の就任式において、チャクウェラ大統領は同大臣らが不正に現金・贈与物を受け取る等して汚職に関与することのないよう警告した。また、不必要な職務を創り出して自身及び部下に不正に予算を割り当てること、さらには自身が関与するビジネス等に利益が生じることを目的として、特定の企業との契約を促すよう政府機関に圧力をかけたりすることも汚職であると指摘。一方で、前内閣においては閣僚による活動の様子が国民に見えづらく、情報公開が不十分であったとし、国民の前に立つ責任を自覚するよう促した。(31日ネーション紙1～2面、31日タイムズ紙1、3面)

【外交】

・モザンビークから避難民が流入

モザンビークのカーボ・デルガード州で鉱物をめぐる争いが激化し、モザンビークからマラウイに避難民が流入している。モザンビークと国境を隔てる地区では、警察署等で連日避難民が難民申請を行なっている。親戚等の身寄りのない避難民は公共施設に滞在している。南部アフリカ開発共同体(SADC)の議長であるチャクウェラ大統領は、そのミッションの一環として、カーボ・デルガード州でのテロリズムや暴力過激派に対する対応を求められる。(5日タイムズ紙1、3面)

・SADC 臨時サミットの開催

リロングウェにおいて、SADC 14カ国から首脳陣が出席する SADC 臨時サミットが開催された。SADC 諸国首脳陣はモザンビークでの SAMIM の期限を延長する(注:本年1月15日までの予定だった。)旨合意した。しかし、期限を具体的にいつまで延ばすのかについては明確に示されなかった。また、首脳陣はモザンビーク政府による社会・経済再建計画を称賛し、SADC 諸国のみならず国際協力パートナーにも支援を要請した。SADC 議長のチャクウェラ大統領は、モザンビークでの地域的任務は成功を収めており、今は後退すべき時期ではなく現地に残る必要があると述べた。また、テロリズムと戦う SAMIM

へのアプローチは多面的かつ包括的でなくてはならず、SAMIMは脅威の中性化のみならず紛争後の再建計画を持たなければならないと続けた。さらに、ニュシ大統領のカーボ・デルガド州再建計画を称賛した。同計画は、影響を受けた人々への人道的支援及び生活水準の向上を意図したものである。同時に、人々の過激化への予防措置としての若者のエンパワーメントや学校、住宅、病院や水道施設等のインフラ再建も含まれている。(13日ネーション紙1、3面、13日タイムズ紙2、3面)

・マラウイとEUの継続する関係

18日、マラウイとEUは、半年に一回開催している協議にて、民主制、法の支配、ガバナンス、人権及び貿易についてハイレベル政治協議を継続することを再確認した。ムカカ外務大臣(当時)は、EUはマラウイ発展の上で障壁となるギャップを橋渡しする役割を果たしており、2021年から2027年を実施期間としたMulti-annual Indicative Programはマラウイ2063実現にとっての鍵となると述べた。協議には、ムカカ大臣(当時)の他、ムルス財務大臣(当時)、テンボ森林・天然自然大臣(当時)、グウェンゲ貿易大臣(当時)他が同席した。(20日タイムズ紙5面)

【新型コロナウイルス】

・ファイザー製ワクチン接種の課題

保健省が1日より開始するとして12歳から17歳までの子供に対するファイザー製ワクチン接種に関して、多くの地区で実施面での課題に直面していることが発覚した。冷凍ケース等の保管設備の不足やワクチン配達の遅延を始め、超低温で保管しなければならない性質上、地区内で一定数の予約を確認してから一斉に接種を開始する見込みとの地区もある。(4日タイムズ紙2、4面)

・300万本のファイザー製ワクチンを受領予定

27日、保健省は本年3月から9月までの間に300万本のファイザー製ワクチンを受領する見込みであると発表した。免疫化プログラム責任者のチセマ氏によると、現在30万本のファイザー製ワクチンを保有しており、ジョンソン・アンド・ジョンソン製及びアストラゼネカ製ワクチンの受領も予定されている。チセマ氏は、ストックの状態は非常に良いが、国民にワクチンを提供するには相当の資金が必要であるため、政府及び開発パートナーからの多大な援助が必要と述べた。また、ムワサンボ保健次官は現在政府でブースター接種の可能性を検討していると述べた。(28日タイムズ紙4面)

・感染者数の減少

過去3週間に亘りマラウイ国内での感染者数は減少傾向を示しており、保健専門家は第4波のピークを過ぎたと述べた。12月28日から1月3日には4,776人(1日

当たり686人)、1月4日から10日には合計3,974人(1日当たり568人の感染)が確認されたが、1月11日から17日には2,478人(1日当たり354人)まで減少している。しかし、死者数及び入院数は向こう2週間から3週間に亘って上昇すると見られている。こうした事実から、マラウイ科学技術大学の教授は、感染者数の減少が単なる検査数の減少に起因しており、症状があっても検査に行かない人が一定数いるのではないかと危惧している。(19日ネーション紙オンライン)

【経済】

・2022/2023年の予算は債務にフォーカス

財務省は、国債の削減に焦点を当て、来月国会に提出される予定の2022/2023年国家予算として約5.5兆クワチャを見込んでおり、10カ年計画であるマラウイ2063の開発計画を実行すると述べた。マラウイ経済協会(ECAMA)は、政府は新たな国家予算で債務返済と開発計画を実行する以外に選択肢はない旨述べた。

リッデル世銀カントリーマネージャーは、マラウイの予算不足は楽観的すぎる歳入予測や肥料補助金といった生活必需品への支出、給料の増加や税収入の減少により増え続けている旨述べた。(18日タイムズ紙2面)

・送金額が回復すると予測

世銀によると、パンデミック前の2019年の状況と比べて、昨年9月以降の2021年のマラウイの送金額が12パーセント上昇した。同月からの送金額は2.17億米ドルに達し、前年同月比で55%上昇した。(22日ネーション紙9面)

・SDG 関連のマラウイへの投資—国連

国連によると、持続可能な開発目標(SDGs)に関連する投資の流行は、マラウイ含め後発開発途上国(LDCs)の間では他国と比べて人気が高い。国連貿易開発会議(UNCTAD)は、2020年にはLDCsにおけるSDG投資事業数は30%減少し、2021年には17%以上減少する旨述べた。SDG関連投資に対して前途は暗いが、2022年の世界の海外直接投資(FDI)の見通しは明るい。

他方、マラウイ投資貿易センター(MITC)のデータによると、コロナ禍の2021年6月から7月の間、マラウイは投資取引で1.546億米ドル(約1,273億クワチャ)を記録した。同データではMITCが記録した1.546億米ドルのうち、1.192億米ドル(約975.2億クワチャ)はFDIである一方、3,540万米ドル(約289.9億クワチャ)は国内投資である。(22日ネーション紙10面)

・チリマは民間銀行を厳しく批判

経済計画・開発・公共部門改革大臣でもあるチリマ副大統領は、週末にかけて実施さ

れたコロナ社会経済復活計画に関するステークホルダーとの調整会合の場において、国内の民間銀行は、経済成長につながる個人やビジネスに対して十分な融資を提供していない旨述べた。

2021年のマラウイ年次会議の経済連合2021の場で同副大統領は、産業開発における財政市場の浅はかさと、限られた金の流動性の状況について言及した。マラウイ商工会議所（MCCCI）のビジネス環境評価2021によると、融資へのアクセス不足は民間セクターが抱える主要課題のひとつになっている。

他方、マラウイ銀行家協会（BAM）のカワワ総裁は、銀行はこうした傾向を懸念しているが、銀行自らが起こしたものではない、政府は融資に対して貪欲であり、その貪欲さが軽減されればその金は他のセクターに移される、と非難した。（24日タイムズ紙9面）

・ 関税フリー週間が開始

23日から開始した関税フリー週間で、少なくとも3,000米ドル（約240万クワチャ）の効果がある見込みである。この取り組みはムルス財務大臣による関税・消費税規制2022の発表によるもので、同週間は29日に終了する。

マラウイ歳入庁（MRA）のチャールマーケティング・コミュニケーションマネジャーは、同期間中、マラウイ国境内に入ってくる製品を考慮する、人々は税金支払いの個人暗号を持っている必要があると理解しておかなければならない、新旧の税金支払い個人番号が対象となる旨述べた。

関税・消費税規制2022は関税フリー週間を掲げており、トンセ同盟が2020年の大統領選挙で誓約したキャンペーンのうちの一つだが、マラウイのナショナル個人番号を保有する者のみが対象である。

マラウイ人の中には、関税フリー週間に関し、同イニシアティブから利益を得るために商品を買うに十分な時間が確保できない、とソーシャルメディア上で懸念を表す者もいる。（24日タイムズ・オンライン記事）

【開発協力】

・ EUはマラウイに3,530億クワチャを約束

EUはマラウイに対し、3年間で3.52億ユーロ（約3,530億クワチャ）の支援を約束した。7日に発表された文書によると、EUはマラウイに対する2021-2027年複数年指標プログラム（MIP）の下で、資金を獲得した。2021~2024年にかけて、EUはグリーンでかつ強靱性のある経済への移行、民主的で経済的なガバナンス、人間開発と社会的包摂の3つの優先分野において二か国間協力を強化することを目指す。合意された優先分野は、チームヨーロッパアプローチを使用し、EU加盟国とのパートナーシップとして実施される。（11日タイムズ紙1、3面）

・副大統領が復興計画に関するビジネスについてドナーを招集

20日、政府、民間企業及び開発パートナーは、国内の経済を復活するために協働すると同意した。同試みは、COVID-19社会経済復興計画（Social Economic Recovery Plan: SERP）とマラウイアジェンダ2063に沿うよう見直されながら実施される予定。チリマ副大統領は同日、民間企業と開発パートナーと面会し、マラウイ国民が貧している経済的打撃を直接的に緩和することになる2022/2023年度の国家予算で、社会経済インパクトプログラムを導入する旨述べた。

マラウイのヘルツ外交団議長兼フランダース次席は、外交団は復興計画を後押しすることに関して一致しているが、現行事業と過去数年の間に政府と交渉された計画事業を分析しなければならない旨述べた。

シューウェンク国連代理常駐代表（当館注：当地UNICEF常駐代表）は、我々は復興計画の仲間入りができる喜び、同計画の支援に対して大いにコミットするが、計画を保持するのはあくまでも政府である旨述べた。会議に出席した民間企業代表者の1人としてスタンダードバンクのマディンガCEOは、同銀行は専門家を提供して、ビジネスを活性化させるために中小企業（SMEs）に対して貸し付けを簡易化するといった助言を行う旨述べた。

マラウイはマラウイビジョン2063で掲げられている開発目標を達成するために動き出しており、SERPは国の開発指針の円滑化を目指している。（21日ネーション1～4面）

・食糧不足の人々に160億クワチャの支援

政府は、2021/2022年の収穫期に飢餓に貧する可能性のある170万人を救うため、160億クワチャ相当の支援を行った。またDoDMAは、政府は同理由で65.6億クワチャ相当の29,168メトリックトンのメイズを割り当てた旨発表した。

マラウイ脆弱性評価委員会（MVAC）は2つの評価を実施し、全国で170万人が食糧安全保障上の問題を抱えることになる旨報告した。カレマDoDMA災害管理長官は、160億クワチャの支援はドイツ、アイリッシュ・エイド、EU、アメリカ国際開発庁（USAID）、世界食糧計画（WFP）、及び国連児童基金（UNICEF）から供与されている旨述べた。供与方法は現金給付とメイズ供給で実施されている。（25日タイムズ紙3面）

・豪雨で1名死亡、停電が発生

南部を直撃した豪雨で、ムランジェ県の1名が死亡、30名が負傷し、マラウイ全土で停電が発生した。災害管理局（DoDMA）は、ムランジェ県議会より、豪雨が同県の家屋に打撃を与えたと最初の通知を受けた。チクワワ県では24日、豪雨と強風が続き、道路はほとんど通行不可な状態であった。

他方、教育省は25日、南部の生徒たちに学校から一時待避するよう命じた。また、豪雨により、マラウイ電力発電公社（EGENCO）は瓦礫を除去するためすべての発電所を閉鎖せざるを得なかった。同社のグワザ・スポークスパーソンは、電力供給の再開の目処は立っていない旨述べた。

現時点で、チクワワ、ムランジェ、チョロ、ブランタイヤ、チラズル県が最も甚大な被害を受けた地域とされている。（25日タイムズ紙1、3面）（25日ネーション紙4面）

・嵐で19名が死亡

南部地域の8県で発生した破壊的なサイクロン・アナにより19人の命が落とした。DoDMAは26日時点で、ネノで2名、ムランジェとブランタイヤでそれぞれ1名、が亡くなったと報告した。

ピリ・チクワワ県長官によると、同県は10名の死を確認し、死亡者は計19名となった。DoDMAは、ンサンジェ、ゾンバ、ブランタイヤ、チラズル、マチンガ、バラカ、ネノ、ンチェウ、ムチンジ県より、サイクロン・アナが引き起こした被害について緊急評価レポートを受け取っている旨述べた。

サイクロン・イダイが2019年3月に発生した際、国内では90万人もが被害を受け、59人が亡くなり、672人が負傷、9万世帯が移動を余儀なくされた。

クレンバDoDMA長官は、最も被害を受けた地域は南部のチクワワ、ンサンジェ、ゾンバ、ムランジェ、パロンベ県である旨述べた。

サイクロン・アナは23日の夜にモザンビークに上陸し、雨と暴風が絶え間なく続いた。モザンビークの管理・災害リスク削減国家機関は、25日、8人が亡くなり、54人が負傷、895人が過去24時間以内に避難した旨述べた。同国では2万人以上が嵐により被害を受け、30,000世帯以上の家屋が損傷、600世帯以上が家屋破壊となっている。（27日タイムズ紙3面）

・マラウイの被害概要

死者数：32人

負傷者数：147人

被災者数：約84万5,685人（17県の187,930世帯）

行方不明者数：20人（チクワワ県19人、1人ムワンザ県）

（1月25日～1月30日時点、DoDMAによる発表）

・サイクロン・アナによる死亡者は現在32人

DoDMAが発表した文書によると、187,930世帯以上が支援を必要としており、これまでに同局は被害を受けた地域に対して救援物資を配給した。カレンバDoDMAディ

レクターによると、メイズ985メトリックトン、メイズ粉125メトリックトン、豆60メトリックトン、プラスチック袋6,000枚、バケツ1,500個、プラスチック洗面器800個、プラスチックカップ7,500個、服200袋が被害を受けた県議会に配布された。チャクウェラ大統領は洪水地域に災害宣言を発表している。(31日タイムズ紙3面)

・道路の被害が災害対応のコストを上げている

M1(当館注:国道1号線)とその他の道路が崩壊していることで救援物資の供与に遅延が発生し、サイクロン・アナによって避難を強いられた人々は、甚大な精神的苦痛を受けている。

マラウイ赤十字社(Malawi Red Cross Society)のワシオン・スポークスパーソンは、道路が遮断されていることで、被害者の数や、緊急支援・日常必需品の必要な人々の数の把握に時間を要している、そうした状況が、道路が深刻に崩壊している場所を越えて我々が救援物資を運ぶことを困難にしている、テントやマット、ベッドネット、シェルターキット、ブランケットを運ぶ我々のトラックは4日間ブランタイヤ(当館注:チクワワ県から1時間程の南部都市)で立ち往生している旨述べた。

M1の30キロ地点では6回も交通が遮断され、チクワワとンサンジェの南部地域へのアクセスが遅れが生じ、更なるコストがかかっている。チクワワ県だけで、食糧や住居、その他の救援物資を必要としている避難者たちを収容する400以上のキャンプがある。

カレンバ DoDMA ディレクターは、我々は前もってバングラの倉庫に救急物資を用意しておいたため、チクワワ県のンガブからンサンジェまで避難所キャンプも提供した、DoDMA がンチェウとリロングウェに緊急物資を前もって用意していたのは支離滅裂である、我々がバングラ、カロンガ、ムズズに倉庫を設置していなければ被害はより大きくなっていただろう、バングラの倉庫にある物資は未だ枯渇していない旨述べた。(31日ネーション紙2~4面)